

飯豊町の財務書類一式  
(令和3年度決算)

# 目 次

【一般会計等財務書類】	1
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 一般会計等財務書類に係る注記	6
6. 附属明細書	11
【全体財務書類】	25
1. 全体貸借対照表	26
2. 全体行政コスト計算書	27
3. 全体純資産変動計算書	28
4. 全体資金収支計算書	29
5. 全体財務書類に係る注記	30
6. 全体附属明細書	34
【連結財務書類】	48
1. 連結貸借対照表	49
2. 連結行政コスト計算書	50
3. 連結純資産変動計算書	51
4. 連結資金収支計算書	52
5. 連結財務書類に係る注記	53
6. 連結附属明細書	58

# 一般会計等財務書類

(令和3年度決算)

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:飯豊町  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,407,441	固定負債	10,441,563
有形固定資産	24,274,482	地方債	9,681,121
事業用資産	12,817,210	長期未払金	-
土地	2,953,640	退職手当引当金	760,442
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,141,940	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,431,816	流動負債	989,315
工作物	1,873,207	1年内償還予定地方債	905,119
工作物減価償却累計額	△ 756,910	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,712
航空機	-	預り金	22,484
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,430,879
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	37,150	固定資産等形成分	26,219,058
インフラ資産	11,345,257	余剰分(不足分)	△ 10,820,969
土地	26,683		
建物	508		
建物減価償却累計額	△ 136		
工作物	31,977,241		
工作物減価償却累計額	△ 20,716,229		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,190		
物品	945,097		
物品減価償却累計額	△ 833,082		
無形固定資産	15,799		
ソフトウェア	15,799		
その他	-		
投資その他の資産	1,117,160		
投資及び出資金	268,240		
有価証券	46,295		
出資金	104,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 45,258		
長期延滞債権	21,068		
長期貸付金	-		
基金	874,556		
減債基金	-		
その他	874,556		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,446		
流動資産	1,421,526		
現金預金	495,108		
未収金	4,790		
短期貸付金	-		
基金	811,617		
財政調整基金	512,233		
減債基金	299,384		
棚卸資産	110,338		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 326		
資産合計	26,828,967	純資産合計	15,398,089
		負債及び純資産合計	26,828,967

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	6,657,140
業務費用	4,322,112
人件費	1,272,537
職員給与費	881,868
賞与等引当金繰入額	61,712
退職手当引当金繰入額	84,456
その他	244,501
物件費等	3,001,538
物件費	1,478,772
維持補修費	338,047
減価償却費	1,184,507
その他	213
その他の業務費用	48,038
支払利息	21,484
徴収不能引当金繰入額	1,446
その他	25,107
移転費用	2,335,027
補助金等	1,291,565
社会保障給付	366,714
他会計への繰出金	670,544
その他	6,205
経常収益	161,918
使用料及び手数料	45,791
その他	116,127
純経常行政コスト	6,495,222
臨時損失	△ 12,299
災害復旧事業費	44,113
資産除売却損	9,791
投資損失引当金繰入額	△ 66,203
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,485
資産売却益	3,485
その他	-
純行政コスト	6,479,437

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,910,196	26,579,880	△ 10,669,684
純行政コスト(△)	△ 6,479,437		△ 6,479,437
財源	6,043,273		6,043,273
税収等	4,704,146		4,704,146
国県等補助金	1,339,127		1,339,127
本年度差額	△ 436,164		△ 436,164
固定資産等の変動(内部変動)		△ 284,878	284,878
有形固定資産等の増加		725,389	△ 725,389
有形固定資産等の減少		△ 1,184,507	1,184,507
貸付金・基金等の増加		181,826	△ 181,826
貸付金・基金等の減少		△ 7,587	7,587
資産評価差額	△ 933	△ 933	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 75,010	△ 75,010	-
本年度純資産変動額	△ 512,107	△ 360,822	△ 151,285
本年度末純資産残高	15,398,089	26,219,058	△ 10,820,969

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 飯豊町  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,384,906
業務費用支出	3,049,666
人件費支出	1,190,069
物件費等支出	1,816,819
支払利息支出	21,484
その他の支出	21,294
移転費用支出	2,335,240
補助金等支出	1,291,777
社会保障給付支出	366,714
他会計への繰出支出	670,544
その他の支出	6,205
業務収入	5,905,696
税収等収入	4,703,829
国県等補助金収入	1,040,000
使用料及び手数料収入	45,815
その他の収入	116,053
臨時支出	44,113
災害復旧事業費支出	44,113
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	476,677
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,078,897
公共施設等整備費支出	725,389
基金積立金支出	338,508
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	570,756
国県等補助金収入	309,670
基金取崩収入	229,679
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	16,407
その他の収入	-
投資活動収支	△ 508,141
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	826,666
地方債償還支出	826,666
その他の支出	-
財務活動収入	1,011,200
地方債発行収入	1,011,200
その他の収入	-
財務活動収支	184,534
本年度資金収支額	153,070
前年度末資金残高	319,553
本年度末資金残高	472,624
前年度末歳計外現金残高	20,197
本年度歳計外現金増減額	2,287
本年度末歳計外現金残高	22,484
本年度末現金預金残高	495,108

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 重要な会計方針の変更等

##### ① 会計方針の変更

固定資産の計上範囲について、取得原価等が 100 万円(美術品は 300 万円)以上のものを対象とすることとしました。なお、前年度まで、物品においては 100 万円(美術品は 300 万円)以上を資産計上の対象とし、資本的支出においては 60 万円以上を資産計上の対象としていました。

##### ② 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

##### ③ 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 4年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理

期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	12.0%
将来負担比率	115.4%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 一千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 51,961 千円
- ⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
特記事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

令和4年3月31日時点における売却可能資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,785,460 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,138,343 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	727,047 千円
将来負担額	14,632,721 千円
充当可能基金額	1,840,558 千円
特定財源見込額	69,586 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,785,460 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 98,849 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	9,359,628 千円	9,040,075 千円
繰越金に伴う差額	△515,203 千円	一千円
地方自治法第 233 条の規定による基金繰入額	145,000 千円	145,000 千円
資金収支計算書	8,989,425 千円	9,185,075 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	476,677 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	309,670 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△11,529 千円
減価償却費	△1,184,507 千円
賞与等引当金増減額	1,988 千円
退職手当引当金増減額	△84,456 千円
徴収不能引当金増減額	△419 千円
投資損失引当金増減額	66,203 千円
資産除売却損益	△9,791 千円

純資産変動計算書の本年度差額

△436,164 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 円

## 附属明細書(一般会計等)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,642,011	1,095,284	731,360	24,005,936	11,188,725	530,146	12,817,210
土地	2,953,640	-	-	2,953,640	-	-	2,953,640
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,296,698	845,242	-	19,141,940	10,431,816	473,587	8,710,124
工作物	1,843,018	30,188	-	1,873,207	756,910	56,559	1,116,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	548,656	219,854	731,360	37,150	-	-	37,150
インフラ資産	31,725,137	345,483	8,998	32,061,622	20,716,365	614,285	11,345,257
土地	26,683	-	-	26,683	-	-	26,683
建物	508	-	-	508	136	34	372
工作物	31,636,433	340,808	-	31,977,241	20,716,229	614,251	11,261,013
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,513	4,675	8,998	57,190	-	-	57,190
物品	935,916	9,181	-	945,097	833,082	40,076	112,015
合計	56,303,064	1,449,948	740,358	57,012,655	32,738,172	1,184,507	24,274,482

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	2,972,294	2,683,292	315,842	129,720	3,654,127	736,960	2,324,975	12,817,210
立木竹	2,085,083	269,536	4,605	1,609	57,803	-	535,004	2,953,640
建物	884,073	2,250,443	310,966	128,111	3,456,516	22,619	1,657,396	8,710,124
工作物	3,138	159,683	271	0	129,983	710,673	112,549	1,116,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,630	-	-	9,825	3,669	20,026	37,150
インフラ資産	10,644,220	-	-	17,871	386,514	16,166	280,486	11,345,257
土地	26,683	-	-	-	-	-	-	26,683
建物	-	-	-	372	-	-	-	372
工作物	10,560,347	-	-	17,500	386,514	16,166	280,486	11,261,013
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,190	-	-	-	-	-	-	57,190
物品	2,494	47,822	3,063	393	18,578	16,456	23,209	112,015
合計	13,619,009	2,731,114	318,905	147,985	4,059,218	769,583	2,628,668	24,274,482

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調書記載額
東北電力(株)	2,787	712	1,984	500	1,394	591	-
(株)みずほフィナンシャルグループ	162	1,567	254	500	81	173	-
合計			2,238		1,475	764	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯豊めざみの里(株)	25,500	146,731	130,633	16,098	50,000	51.0%	8,210	17,290	-
(株)飯豊町地域振興公社	17,040	63,281	140,562	△77,301	20,000	85.2%	-	17,040	-
飯豊町水道事業	117,500	3,305,292	2,076,517	1,228,775	811,060	14.5%	178,015	-	-
どんでん平ゆり園	18,750	14,206	2,813	11,393	21,000	89.3%	10,172	8,578	-
エコプラントめざみ	4,000	28,026	3,016	25,010	10,500	38.1%	9,528	-	-
エルベ	2,350	3,764	15,211	△11,447	3,000	78.3%	-	2,350	-
置賜広域行政事務組合	24,165	-	-	-	-	-	-	-	-
飯豊町土地開発公社	5,000	76,720	53,000	23,720	5,000	100.0%	23,720	-	-
合計	214,305	3,638,020	2,421,771	1,216,249	920,560		229,645	45,258	-

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(F) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	980	478,079	343,313	134,766	100,000	1.0%	1,321	-	980	-
山形放送(株)	205	-	-	-	-	0.1%	-	-	205	-
山形鉄道(株)	251	215,886	81,693	134,193	478,450	0.2%	280	-	251	-
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	-	-	-	-	0.7%	-	-	81	-
山形県農業信用基金協会出資金	2,860	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,860	-
山形県土地改良基金協会出資金	350	-	-	-	-	0.0%	-	-	350	-
西置賜ふるさと森林組合出資金	11,449	-	-	-	-	0.0%	-	-	11,449	-
山形県青果物生産出荷安定基金協会出資金	250	-	-	-	-	0.0%	-	-	250	-
山形県畜産協会長期預り金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	-
山形県種苗センター出資金	200	-	-	-	-	0.0%	-	-	200	-
なかめやま牧場出資金	1,500	530,651	382,448	148,204	60,000	2.5%	3,705	-	1,500	-
地方公共団体金融機構出資金	1,100	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,100	-
山形県信用保証協会出資金	6,770	-	-	-	-	0.0%	-	-	6,770	-
山形県中小企業設備貸与公社出資金	50	-	-	-	-	0.0%	-	-	50	-
公益社団法人山形県観光物産協会出資金	45	-	-	-	-	0.0%	-	-	45	-
山形県出稼ぎ共済事業団出資金	113	-	-	-	-	0.0%	-	-	113	-
山形県海外協会出資金	24	-	-	-	-	0.0%	-	-	24	-
公益財団法人 山形県みどり推進機構出資金	1,849	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,849	-
公益財団法人 山形県みどり推進機構出資金	8,777	-	-	-	-	0.0%	-	-	8,777	-
山形県消防協会出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	-
山形県総合社会福祉基金出資金	2,450	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,450	-
置賜地域地域産業振興センター出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	-
山形県企業振興公社 出資金	1,300	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,300	-
旧山形県農林水産省入庁オゾン層破壊削減基金出資金	2,633	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,633	-
山形県生涯教育推進基金出資金	245	-	-	-	-	0.0%	-	-	245	-
山形県長寿社会推進機構出資金	190	-	-	-	-	0.0%	-	-	190	-
公益財団法人 山形県機器移進機構出資金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	-
障害者スポーツ振興記念基金出資金	360	-	-	-	-	0.0%	-	-	360	-
山形県国際交流協会出資金	1,142	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,142	-
山形県募力追放運動推進センター出資金	1,721	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,721	-
山形県勤労者育成教育基金協会出資金	2,035	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,035	-
山形県農業後継者育成基金出資金	1,443	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,443	-
合計	51,697	1,224,616	807,453	417,163	638,450	-	5,306	-	51,697	-

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	512,233	-	-	-	512,233	
	減債基金	299,384	-	-	-	299,384	
	地域福祉振興基金	89,442	-	-	-	89,442	
	公共施設整備基金	320,544	-	-	-	320,544	
	地域振興基金	45,066	-	-	-	45,066	
	スポーツ振興基金	28,413	-	-	-	28,413	
	めざみの里応援寄附基金	60,365	-	-	-	60,365	
	交通遺児等支援基金	5,014	-	-	-	5,014	
	森林環境譲与税基金	10,630	-	-	-	10,630	
	中小企業緊急災害等対策利子補給基金	18,713	-	-	-	18,713	
	企業版ふるさと納税地方創生基金	5,000	-	-	-	5,000	
	土地開発基金	171,649	-	-	-	171,649	
	奨学資金貸与基金	19,642	-	-	44,822	64,464	
	畜産振興基金	19,681	-	-	35,574	55,255	
	合計	1,605,777	-	-	80,396	1,686,173	

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,744	270
固定資産税	15,637	1,126
軽自動車税	703	51
その他の未収金		
分担金及び負担金	149	-
使用料及び手数料	-	-
その他営業収益	835	-
小計	21,068	1,446
合計	21,068	1,446

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,312	94
固定資産税	2,911	210
軽自動車税	306	22
その他の未収金		
分担金及び負担金	20	-
使用料及び手数料	183	-
その他営業収益	57	-
小計	4,790	326
合計	4,790	326

2.行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設改修費補助金	支給対象団体	9,404	社会福祉施設の改修に関する補助	
	火葬場維持管理負担金	長井市	1,431	長井市緑が丘斎場の改修工事に係る負担金	
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	支給対象者	1,853	農業用機械等の導入等に対する支援	
	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	2,203	農業用ハウス等の導入等に対する支援	
	中小企業振興事業補助金	支給対象企業	26,278	町内企業の設備投資に対する支援	
	道路改良事業負担金	山形県	8,818	道路改良工事に係る事業負担金	
	計		49,988		
	その他の補助金等	町テマンド交通事業補助金	社会福祉法人 飯豊町社会福祉協議会	22,244	テマンド交通の運営補助
		地域づくり推進事業補助金	町全地区協議会	4,881	地域づくり推進事業に対する補助
		社会福祉協議会運営費補助金	飯豊町社会福祉協議会	29,943	町社会福祉協議会に対する運営補助
		民生委員児童委員協議会運営費補助金	飯豊町民生委員児童委員協議会	3,248	町民生委員児童委員協議会に対する運営補助
		地域型保育給付費	支給対象団体	4,525	地域型保育実施団体に対する補助
		長井市緑が丘斎場管理運営費負担金	長井市	6,746	長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担
		予防接種事業補助金	支給対象者	51	インフルエンザ等予防接種に対する助成
		多面的機能支払交付金	支給対象団体	123,788	農道や水路の維持管理に対する支援
		中山間地域等直接支払交付金等	支給対象団体	20,162	条件不利地営農に対する補助
		有機肥料農地還元事業補助金	支給対象団体	6,675	有機肥料農地還元に対する補助
		生産振興助成事業補助金	支給対象団体	21,125	町奨励作物や特別栽培米への助成
		経営所得安定対策推進事業補助金	支給対象団体	3,718	経営所得安定対策等推進に対する助成
		町観光協会運営補助金	飯豊町観光協会	14,790	町観光協会運営に対する補助
町商工会運営補助金		飯豊町商工会	5,000	町商工会運営に対する補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		飯豊町商工会	25,308	プレミアム付き商品券の販売、換金等の補助	
総合型地域スポーツクラブ補助金		支給対象団体	2,496	総合型地域スポーツクラブ運営に対する補助	
一部事務組合・広域連合負担金		一部事務組合・広域連合(6団体)	297,624	一部事務組合・広域連合運営に係る町負担	
計			649,253		
合計		1,241,577			
		1,291,565			

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	240,477	25,680	225,977		14,500				
公営住宅建設	7,757	5,499	6,718	1,039					
災害復旧	29,435	3,259	8,535			20,900			
教育・福祉施設	157,069	29,008	91,569			65,500			
一般単独事業	200,781	22,661		134,440		66,342			
その他	7,560,714	580,052	7,481,414	79,300					
【特別分】									
臨時財政対策債	2,155,613	222,309	1,057,423	390,798	299,235	408,157			
減税補てん債	5,907	2,043	5,907						
退職手当債									
その他	228,487	14,609	123,727	8,039	11,500	85,221			
合計	10,586,240	905,119	9,001,270	613,615	325,235	646,120			

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,586,240	10,279,819	256,757	42,205	1,611	1,188	908	3,753	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,586,240	905,119	982,873	1,152,547	1,232,725	1,185,951	4,065,145	931,394	125,008	5,479

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,353	1,446	1,027	-	1,772
賞与等引当金	63,700	61,712	63,700	-	61,712
退職手当引当金	675,986	84,456	-	-	760,442
投資損失引当金	111,461	-	66,203	-	45,258
合計	852,500	147,614	130,930	-	869,184

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	704,662	
		地方交付税	3,547,304	
		地方譲与税	82,608	
		地方消費税交付金	166,621	
		分担金・負担金	28,206	
		その他	174,746	
		小計	4,704,146	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	215,606
			都道府県等支出金	94,064
			計	309,670
		経常的補助金	国庫支出金	653,627
都道府県等支出金			375,829	
		計	1,029,457	
	小計	1,339,127		
	合計	6,043,273		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	6,479,437	2,017,091	595,481	3,866,866
有形固定資産等の増加	725,389	309,670	415,719	-
貸付金・基金等の増加	181,826	-	-	15,000
その他	-	-	-	-
合計	7,386,653	2,326,761	1,011,200	4,033,692
				15,000

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	472,624
合計	472,624

全体財務書類  
(令和 3 年度決算)

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 飯豊町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,046,882	固定負債	14,476,226
有形固定資産	30,839,250	地方債等	12,937,687
事業用資産	12,824,640	長期未払金	-
土地	2,956,302	退職手当引当金	760,442
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,211,270	その他	778,097
建物減価償却累計額	△ 10,496,378	流動負債	1,285,780
工作物	1,873,207	1年内償還予定地方債等	1,154,780
工作物減価償却累計額	△ 756,910	未払金	35,157
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,355
航空機	-	預り金	22,484
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,762,006
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	37,150	固定資産等形成分	32,954,123
インフラ資産	17,478,369	余剰分(不足分)	△ 14,656,194
土地	36,659		
建物	673,808		
建物減価償却累計額	△ 144,105		
工作物	41,467,278		
工作物減価償却累計額	△ 24,615,119		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59,848		
物品	1,971,086		
物品減価償却累計額	△ 1,434,845		
無形固定資産	22,148		
ソフトウェア	17,210		
その他	4,939		
投資その他の資産	1,185,484		
投資及び出資金	150,740		
有価証券	46,295		
出資金	104,445		
その他	-		
投資損失引当金	△ 45,258		
長期延滞債権	34,962		
長期貸付金	-		
基金	1,047,274		
減債基金	-		
その他	1,047,274		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,234		
流動資産	2,013,052		
現金預金	979,950		
未収金	15,173		
短期貸付金	-		
基金	907,240		
財政調整基金	607,856		
減債基金	299,384		
棚卸資産	111,955		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 1,286		
繰延資産	-	純資産合計	18,297,928
資産合計	34,059,934	負債及び純資産合計	34,059,934

## 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	8,452,049
業務費用	5,139,325
人件費	1,421,811
職員給与費	1,060,846
賞与等引当金繰入額	73,355
退職手当引当金繰入額	△ 63,034
その他	350,643
物件費等	3,591,544
物件費	1,803,838
維持補修費	351,668
減価償却費	1,432,333
その他	3,706
その他の業務費用	125,971
支払利息	75,626
徴収不能引当金繰入額	2,351
その他	47,994
移転費用	3,312,724
補助金等	2,938,635
社会保障給付	366,714
他会計への繰出金	-
その他	7,374
経常収益	651,629
使用料及び手数料	347,253
その他	304,376
純経常行政コスト	7,800,420
臨時損失	△ 8,231
災害復旧事業費	44,113
資産除売却損	13,860
投資損失引当金繰入額	△ 66,203
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,485
資産売却益	3,485
その他	-
純行政コスト	7,788,704

## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,493,934	33,412,579	△ 14,918,644
純行政コスト(△)	△ 7,788,704		△ 7,788,704
財源	7,668,638		7,668,638
税収等	5,341,877		5,341,877
国県等補助金	2,326,761		2,326,761
本年度差額	△ 120,066		△ 120,066
固定資産等の変動(内部変動)		△ 382,513	382,513
有形固定資産等の増加		851,419	△ 851,419
有形固定資産等の減少		△ 1,436,402	1,436,402
貸付金・基金等の増加		314,764	△ 314,764
貸付金・基金等の減少		△ 112,294	112,294
資産評価差額	△ 930	△ 930	
無償所管換等	-	-	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 75,010	△ 75,013	3
本年度純資産変動額	△ 196,006	△ 458,456	262,450
本年度末純資産残高	18,297,928	32,954,123	△ 14,656,194

## 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,073,543
業務費用支出	3,772,938
人件費支出	1,488,392
物件費等支出	2,167,716
支払利息支出	75,626
その他の支出	41,204
移転費用支出	3,300,605
補助金等支出	2,926,516
社会保障給付支出	366,714
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,374
業務収入	8,021,745
税収等収入	5,335,888
国県等補助金収入	2,020,327
使用料及び手数料収入	361,277
その他の収入	304,253
臨時支出	48,182
災害復旧事業費支出	44,113
その他の支出	4,069
臨時収入	-
業務活動収支	900,021
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,339,076
公共施設等整備費支出	945,537
基金積立金支出	378,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	591,790
国県等補助金収入	309,670
基金取崩収入	238,006
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	16,407
その他の収入	12,707
投資活動収支	△ 747,286
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,073,674
地方債等償還支出	1,073,674
その他の支出	-
財務活動収入	1,072,900
地方債等発行収入	1,072,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 774
本年度資金収支額	151,960
前年度末資金残高	805,505
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	957,465
前年度末歳計外現金残高	20,197
本年度歳計外現金増減額	2,287
本年度末歳計外現金残高	22,484
本年度末現金預金残高	979,950

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 重要な会計方針の変更等

##### ① 会計方針の変更

一般会計及び水道事業会計を除く特別会計における固定資産の計上範囲について、取得原価等が 100 万円(美術品は 300 万円)以上のものを対象とすることとしました。なお、前年度まで、物品においては 100 万円(美術品は 300 万円)以上を資産計上の対象とし、資本的支出においては 60 万円以上を資産計上の対象としていました。

##### ② 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

##### ③ 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 4年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としていません。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—

介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他全体会計財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

特記事項はありません。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能資産はありません。

## 附属明細書(全体会計)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,714,003	1,095,284	731,360	24,077,928	11,253,287	530,293	12,824,640
土地	2,956,302	-	-	2,956,302	-	-	2,956,302
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,366,028	845,242	-	19,211,270	10,496,378	473,734	8,714,892
工作物	1,843,018	30,188	-	1,873,207	756,910	56,559	1,116,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	548,656	219,854	731,360	37,150	-	-	37,150
インフラ資産	41,834,498	414,492	11,398	42,237,592	24,759,223	830,998	17,478,369
土地	36,659	-	-	36,659	-	-	36,659
建物	675,405	-	1,597	673,808	144,105	13,799	529,703
工作物	41,058,203	409,817	743	41,467,278	24,615,119	817,199	16,852,159
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64,231	4,675	9,058	59,848	-	-	59,848
物品	1,929,207	64,851	22,971	1,971,086	1,434,845	70,767	536,241
合計	67,477,709	1,574,627	765,729	68,286,606	37,447,356	1,432,058	30,839,250

(単位:千円)

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	2,972,294	2,683,292	320,611	132,382	3,654,127	736,960	2,324,975	12,824,640
立木竹	2,085,083	269,536	4,605	4,271	57,803	-	535,002	2,956,302
建物	884,073	2,250,443	315,734	128,111	3,456,516	22,619	1,657,396	8,714,892
工作物	3,138	159,683	271	0	129,983	710,673	112,550	1,116,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,630	-	-	9,825	3,669	20,026	37,150
インフラ資産	12,979,608	-	-	3,530,424	386,514	16,166	565,657	17,478,369
土地	26,683	-	-	9,976	-	-	-	36,659
建物	-	-	-	410,172	-	-	119,531	529,703
工作物	12,895,734	-	-	3,107,619	386,514	16,166	446,126	16,852,159
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,190	-	-	2,658	-	-	-	59,848
物品	2,494	47,822	3,198	418,355	18,578	16,456	29,338	536,241
合計	15,954,396	2,731,114	323,809	4,081,161	4,059,218	769,583	2,919,970	30,839,250

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	2,787	712	1,984	500	1,394	591	591	-
(株)みずほフィナンシャルグループ	162	1,567	254	500	81	173	173	-
合計			2,238		1,475	764	764	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯豊めざみの里(株)	25,500	146,731	130,633	16,098	50,000	51.0%	8,210	17,290	-
(株)飯豊町地域振興公社	17,040	63,281	140,562	△77,301	20,000	85.2%	-	17,040	-
どんでん平ゆり園	18,750	14,206	2,813	11,393	21,000	89.3%	10,172	8,578	-
エコプラントめざみ	4,000	28,026	3,016	25,010	10,500	38.1%	9,528	-	-
エルベ	2,350	3,764	15,211	△11,447	3,000	78.3%	-	2,350	-
澁岡広域行政事務組合	24,165	-	-	-	-	-	-	-	-
飯豊町土地開発公社	5,000	76,720	53,000	23,720	5,000	100.0%	23,720	-	-
合計	96,805	332,728	345,255	-12,527	109,500		51,629	45,258	0

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(F) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	980	478,079	343,313	134,766	100,000	1.0%	1,321	-	980	-
山形放送(株)	205	-	-	-	-	0.1%	-	-	205	-
山形鉄道(株)	251	215,886	81,693	134,193	478,450	0.2%	280	-	251	-
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	-	-	-	-	0.7%	-	-	81	-
山形県農業信用基金協会出資金	2,860	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,860	-
山形県土地改良基金協会出資金	350	-	-	-	-	0.0%	-	-	350	-
西置賜ふるさと森林組合出資金	11,449	-	-	-	-	0.0%	-	-	11,449	-
山形県青果物生産出荷安定基金協会出資金	250	-	-	-	-	0.0%	-	-	250	-
山形県畜産協会長期預り金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	-
山形県種苗センター出資金	200	-	-	-	-	0.0%	-	-	200	-
なかめやま牧場出資金	1,500	530,651	382,448	148,204	60,000	2.5%	3,705	-	1,500	-
地方公共団体金融機構出資金	1,100	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,100	-
山形県信用保証協会出資金	6,770	-	-	-	-	0.0%	-	-	6,770	-
山形県中小企業設備貸与公社出資金	50	-	-	-	-	0.0%	-	-	50	-
公益社団法人山形県観光物産協会出資金	45	-	-	-	-	0.0%	-	-	45	-
山形県出稼ぎ共済事業団出資金	113	-	-	-	-	0.0%	-	-	113	-
山形県海外協会出資金	24	-	-	-	-	0.0%	-	-	24	-
公益財団法人 山形県みどり推進機構出資金	1,849	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,849	-
公益財団法人 山形県みどり推進機構出資金	8,777	-	-	-	-	0.0%	-	-	8,777	-
山形県消防協会出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	-
山形県総合社会福祉基金出資金	2,450	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,450	-
置賜地域職場産業振興センター出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	-
山形県企業振興公社 出資金	1,300	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,300	-
旧山形県農林水産省入庁オゾン層破壊削減基金出資金	2,633	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,633	-
山形県生涯教育推進基金出資金	245	-	-	-	-	0.0%	-	-	245	-
山形県長寿社会推進機構出資金	190	-	-	-	-	0.0%	-	-	190	-
公益財団法人 山形県機器移進機構出資金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	-
障害者スポーツ振興記念基金出資金	360	-	-	-	-	0.0%	-	-	360	-
山形県国際交流協会出資金	1,142	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,142	-
山形県募力追放運動推進センター出資金	1,721	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,721	-
山形県勤労者育成教育基金協会出資金	2,035	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,035	-
山形県農業後継者育成基金出資金	1,443	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,443	-
合計	51,697	1,224,616	807,453	417,163	638,450	-	5,306	-	51,697	-

(単位:千円)

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金(一般会計等分)	512,233	-	-	-	512,233	
	国民健康保険財政調整基金	95,623	-	-	-	95,623	
	減債基金	299,384	-	-	-	299,384	
	地域福祉振興基金	89,442	-	-	-	89,442	
	公共施設整備基金	320,544	-	-	-	320,544	
	地域振興基金	45,066	-	-	-	45,066	
	スポーツ振興基金	28,413	-	-	-	28,413	
	めざみの里応援寄附基金	60,365	-	-	-	60,365	
	交通遺児等支援基金	5,014	-	-	-	5,014	
	森林環境譲与税基金	10,630	-	-	-	10,630	
	中小企業緊急災害対策利子補給基金	18,713	-	-	-	18,713	
	企業版ふるさと納税地方創生基金	5,000	-	-	-	5,000	
	土地開発基金	171,649	-	-	-	171,649	
	奨学資金貸与基金	19,642	-	-	44,822	64,464	
	畜産振興基金	19,681	-	-	35,574	55,255	
	介護保険給付費準備基金	172,718	-	-	-	172,718	
	合計	1,874,117	-	-	80,396	1,954,514	

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,744	270
固定資産税	15,637	1,126
軽自動車税	703	51
保険料(税)	11,595	787
その他の未収金		
分担金及び負担金	149	0
使用料及び手数料	2,292	0
その他営業収益	841	0
小計	34,962	2,234
合計	34,962	2,234

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,312	94
固定資産税	2,911	210
軽自動車税	306	22
保険料(税)	4,135	358
その他の未収金		
分担金及び負担金	541	0
使用料及び手数料	742	0
その他営業収益	74	1
未収金(水道事業会計)	5,151	601
小計	15,173	1,286
合計	15,173	1,286

2.行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設改修費補助金	支給対象団体	9,404	社会福祉施設の改修に関する補助	
	火葬場維持管理負担金	長井市	1,431	長井市緑が丘斎場の改修工事に係る負担金	
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	支給対象者	1,853	農業用機械等の導入等に対する支援	
	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	2,203	農業用ハウス等の導入等に対する支援	
	中小企業振興事業補助金	支給対象企業	26,278	町内企業の設備投資に対する支援	
	道路改良事業負担金	山形県	8,818	道路改良工事に係る事業負担金	
	計		49,988		
	その他の補助金等	町テマンド交通事業補助金	社会福祉法人 飯豊町社会福祉協議会	22,244	テマンド交通の運営補助
		地域づくり推進事業補助金	町全地区協議会	4,881	地域づくり推進事業に対する補助
		社会福祉協議会運営費補助金	飯豊町社会福祉協議会	29,943	町社会福祉協議会に対する運営補助
		民生委員児童委員協議会運営費補助金	飯豊町民生委員児童委員協議会	3,248	町民生委員児童委員協議会に対する運営補助
		地域型保育給付費	支給対象団体	4,525	地域型保育実施団体に対する補助
		長井市緑が丘斎場管理運営費負担金	長井市	6,746	長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担
		予防接種事業補助金	支給対象者	51	インフルエンザ等予防接種に対する助成
		多面的機能支払交付金	支給対象団体	123,788	農道や水路の維持管理に対する支援
		中山間地域等直接支払交付金等	支給対象団体	20,162	条件不利地営農に対する補助
		有機肥料農地還元事業補助金	支給対象団体	6,675	有機肥料農地還元に対する補助
		生産振興助成事業補助金	支給対象団体	21,125	町奨励作物や特別栽培米への助成
		経営所得安定対策推進事業補助金	支給対象団体	3,718	経営所得安定対策等推進に対する助成
		町観光協会運営補助金	飯豊町観光協会	14,790	町観光協会運営に対する補助
町商工会運営補助金		飯豊町商工会	5,000	町商工会運営に対する補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		飯豊町商工会	25,308	プレミアム付き商品券の販売、換金等の補助	
総合型地域スポーツクラブ補助金		支給対象団体	2,496	総合型地域スポーツクラブ運営に対する補助	
一部事務組合・広域連合負担金		一部事務組合・広域連合(6団体)	297,624	一部事務組合・広域連合運営に係る町負担	
その他			2,296,323		
計			2,888,647		
合計		2,938,635			

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	240,477	25,680	225,977	-	14,500	-	-	-	-
公営住宅建設	7,757	5,499	6,718	1,039	-	-	-	-	-
災害復旧	29,435	3,259	8,535	-	-	20,900	-	-	-
教育・福祉施設	157,069	29,008	91,569	-	-	65,500	-	-	-
一般単独事業	200,781	22,661	-	134,440	-	66,342	-	-	-
その他	11,066,941	829,714	8,900,335	1,712,724	-	453,882	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,155,613	222,309	1,057,423	390,798	299,235	408,157	-	-	-
減税補てん債	5,907	2,043	5,907	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	228,487	14,609	123,727	8,039	11,500	85,221	-	-	-
合計	14,092,467	1,154,780	10,420,191	2,247,040	325,235	1,100,002	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,092,467	12,020,896	1,094,489	809,917	89,912	16,144	18,088	43,020	-

③地方債等(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,092,467	1,154,780	1,233,737	1,396,003	1,467,901	1,417,334	4,964,521	1,542,839	561,932	353,420

④特定の契約条項が付された地方債等の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,823	2,351	1,654	-	3,519
賞与等引当金	76,903	73,355	76,903	-	73,355
退職手当引当金	823,476	-	-	63,034	760,442
投資損失引当金	111,461	-	66,203	-	45,258
合計	1,014,662	75,706	144,760	63,034	882,575

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	地方税	704,662	
		地方交付税	3,547,304	
		地方譲与税	82,608	
		地方消費税交付金	166,621	
		分担金・負担金	28,206	
		その他(繰入金他)	174,746	
		小計	4,704,146	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	215,606
			都道府県等支出金	94,064
			計	309,670
経常的補助金		国庫支出金	653,627	
	都道府県等支出金	375,829		
	小計	1,029,457		
	合計	1,339,127		
	合計	6,043,273		
特別会計	税收等	他会計繰入金	679,926	
		社会保険料	384,515	
		療養給付費等交付金	8,168	
		支払基金交付金	233,560	
		分担金・負担金	6,418	
		長期前受金戻入益	29,414	
		小計	1,342,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
経常的補助金		国庫支出金	256,137	
	都道府県等支出金	731,497		
	小計	987,634		
	合計	987,634		
	合計	2,300,220		
単純合計	税收等		6,046,147	
相殺消去	国県等補助金		2,326,761	
	税收等		704,270	
	国県等補助金		-	
	税收等		5,341,877	
合計	国県等補助金		2,326,761	
	合計		7,668,638	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	7,788,704	2,017,091	657,181	5,114,432
有形固定資産等の増加	851,419	309,670	415,719	-
貸付金・基金等の増加	314,764			101,415
その他	-			-
合計	8,954,886	2,326,761	1,072,900	5,341,877
				213,349

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	957,465
合計	957,465

連結財務書類  
(令和 3 年度決算)

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:飯豊町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,358,815	固定負債	15,355,182
有形固定資産	31,921,223	地方債等	13,663,000
事業用資産	13,740,046	長期未払金	-
土地	3,082,235	退職手当引当金	876,699
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,674,311	その他	815,484
建物減価償却累計額	△ 11,347,324	流動負債	1,439,451
工作物	2,126,508	1年内償還予定地方債等	1,219,486
工作物減価償却累計額	△ 902,203	未払金	88,109
船舶	-	未払費用	13,901
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,553
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,274
航空機	-	預り金	24,253
航空機減価償却累計額	-	その他	876
その他	-	負債合計	16,794,633
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	106,519	固定資産等形成分	34,266,185
インフラ資産	17,478,856	余剰分(不足分)	△ 15,384,606
土地	36,659	他団体出資等分	23,367
建物	673,808		
建物減価償却累計額	△ 144,105		
工作物	41,469,511		
工作物減価償却累計額	△ 24,616,865		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59,848		
物品	2,934,735		
物品減価償却累計額	△ 2,232,414		
無形固定資産	26,766		
ソフトウェア	17,921		
その他	8,845		
投資その他の資産	1,410,826		
投資及び出資金	55,328		
有価証券	3,855		
出資金	51,473		
その他	-		
長期延滞債権	34,968		
長期貸付金	1,112		
基金	1,311,959		
減債基金	-		
その他	1,311,959		
その他	9,692		
徴収不能引当金	△ 2,234		
流動資産	2,340,456		
現金預金	1,162,257		
未収金	59,658		
短期貸付金	-		
基金	907,369		
財政調整基金	607,985		
減債基金	299,384		
棚卸資産	208,801		
その他	4,378		
徴収不能引当金	△ 2,007		
繰延資産	307	純資産合計	18,904,945
資産合計	35,699,579	負債及び純資産合計	35,699,579

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,293,521
業務費用	6,446,520
人件費	1,902,796
職員給与費	1,502,590
賞与等引当金繰入額	90,274
退職手当引当金繰入額	△ 61,582
その他	371,514
物件費等	4,366,855
物件費	2,102,630
維持補修費	379,567
減価償却費	1,484,089
その他	400,569
その他の業務費用	176,868
支払利息	81,090
徴収不能引当金繰入額	2,354
その他	93,424
移転費用	3,847,001
補助金等	3,362,492
社会保障給付	366,717
その他	117,793
経常収益	1,580,928
使用料及び手数料	544,880
その他	1,036,048
純経常行政コスト	8,712,593
臨時損失	63,906
災害復旧事業費	44,113
資産除売却損	13,860
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,933
臨時利益	8,991
資産売却益	3,786
その他	5,205
純行政コスト	8,767,508

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:飯豊町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,170,065	34,774,444	△ 15,627,746	23,367
純行政コスト(△)	△ 8,767,508		△ 8,767,508	-
財源	8,599,438		8,599,438	-
税収等	5,843,777		5,843,777	-
国県等補助金	2,755,661		2,755,661	-
本年度差額	△ 168,070		△ 168,070	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 270,826	283,965	
有形固定資産等の増加		1,006,705	△ 1,006,705	
有形固定資産等の減少		△ 1,470,981	1,470,981	
貸付金・基金等の増加		323,365	△ 323,365	
貸付金・基金等の減少		△ 129,915	129,915	
資産評価差額	△ 930	△ 930		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18,818	24,383	△ 5,565	-
その他	△ 114,938	△ 260,887	145,949	
本年度純資産変動額	△ 265,120	△ 508,260	243,140	-
本年度末純資産残高	18,904,945	34,266,185	△ 15,384,606	23,367

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,863,858
業務費用支出	5,018,713
人件費支出	1,969,411
物件費等支出	2,881,759
支払利息支出	81,109
その他の支出	86,435
移転費用支出	3,845,144
補助金等支出	3,350,374
社会保障給付支出	366,717
その他の支出	128,054
業務収入	9,867,587
税込等収入	5,827,719
国県等補助金収入	2,452,958
使用料及び手数料収入	558,139
その他の収入	1,028,772
臨時支出	50,218
災害復旧事業費支出	44,113
その他の支出	6,105
臨時収入	297
業務活動収支	953,808
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,468,957
公共施設等整備費支出	1,066,842
基金積立金支出	387,050
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,065
その他の支出	-
投資活動収入	633,857
国県等補助金収入	316,470
基金取崩収入	254,253
貸付金元金回収収入	15,046
資産売却収入	16,707
その他の収入	31,381
投資活動収支	△ 835,100
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,183,654
地方債等償還支出	1,138,985
その他の支出	44,669
財務活動収入	1,158,361
地方債等発行収入	1,117,873
その他の収入	40,488
財務活動収支	△ 25,293
本年度資金収支額	93,415
前年度末資金残高	1,046,885
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,238
本年度末資金残高	1,139,062
前年度末歳計外現金残高	20,967
本年度歳計外現金増減額	2,228
本年度末歳計外現金残高	23,196
本年度末現金預金残高	1,162,257

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 重要な会計方針の変更等

##### ① 会計方針の変更

一般会計及び水道事業会計を除く特別会計における固定資産の計上範囲について、取得原価等が 100 万円(美術品は 300 万円)以上のものを対象とすることとしました。なお、前年度まで、物品においては 100 万円(美術品は 300 万円)以上を資産計上の対象とし、資本的支出においては 60 万円以上を資産計上の対象としていました。

##### ② 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

③ 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む)	15年～50年
工作物	4年～60年
物品	3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合退職による要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
物品調達会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.1%
置賜広域行政事務組合 (ふるさと特別会計)			1.2%
置賜広域病院企業団 公立置賜総合病院	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.4%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.6%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.4%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6%
飯豊町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
飯豊めざみの里株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飯豊町地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—
有限会社どんでん平ゆり園	第三セクター等	全部連結	—
有限会社エルベ	第三セクター等	全部連結	—
株式会社エコプラントめざみ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体の中で本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 附属明細書(連結会計)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,721,035	1,374,787	1,106,250	25,989,573	12,249,526	564,271	13,740,046
土地	3,094,719	15,146	27,630	3,082,235	-	-	3,082,235
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,849,760	968,820	144,269	20,674,311	11,347,324	492,399	9,326,987
工作物	2,042,383	109,372	25,247	2,126,508	902,203	58,163	1,224,305
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	734,173	281,450	909,103	106,519	-	-	106,519
インフラ資産	41,837,811	414,492	12,478	42,239,826	24,760,970	831,036	17,478,856
土地	36,659	-	-	36,659	-	-	36,659
建物	675,405	-	1,597	673,808	144,105	13,799	529,703
工作物	41,061,517	409,817	1,823	41,469,511	24,616,865	817,237	16,852,646
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64,231	4,675	9,058	59,848	-	-	59,848
物品	3,069,897	157,269	292,430	2,934,735	2,232,414	88,150	702,321
合計	70,628,743	1,946,548	1,411,157	71,164,135	39,242,911	1,483,457	31,921,224

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,972,294	2,683,292	320,611	982,539	3,709,516	736,960	2,334,835	13,740,046
土地	2,085,083	269,536	4,605	125,763	57,803	-	539,444	3,082,235
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	884,073	2,250,443	315,734	683,279	3,508,023	22,619	1,662,816	9,326,987
工作物	3,138	159,683	271	104,127	133,865	710,673	112,549	1,224,305
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,630	-	69,369	9,825	3,669	20,026	106,519
インフラ資産	12,979,608	-	-	3,530,911	386,514	16,166	565,657	17,478,856
土地	26,683	-	-	9,976	-	-	-	36,659
建物	-	-	-	410,172	-	-	119,531	529,703
工作物	12,895,734	-	-	3,108,106	386,514	16,166	446,126	16,852,646
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,190	-	-	2,658	-	-	-	59,848
物品	2,494	47,822	3,198	553,323	49,689	16,456	29,338	702,321
合計	15,954,396	2,731,114	323,809	5,066,773	4,145,719	769,583	2,929,831	31,921,224